

日本語教育小委員会（第71回）の主な意見等について

(※細かな書きぶり、文言、選択肢の修正などを除く)

【全体について】

- ・ 報告書が大部になるので、概要版、パンフレットのようなものを作った方が良いのではないかな。
- ・ タイトルが非常に大きくないか（来期以降も同じようなタイトルになってしまわないか）
- ・ ボランティアに関する議論が足りなかったのではないかな（指導者や教室のリーダーの高齢化&高齢者の活用、人材不足、対価、どのように活動の継続性を担保するかについて、掘り下げる必要がなかったか）。
- ・ ボランティアだからこそできること、ボランティアだからこそその課題について書くと良いのではないかな。
- ・ ボランティアにどういう人がいるか、どういう活躍の場が必要かということを議論すべきではないかな。
- ・ そもそもボランティアの定義をすべきではなかったか。
- ・ ボランティアについて、「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」の103ページに掲載されているような内容について、答えが必要ではないかな。
- ・ 「日本語を教える」ことから広がりを見せている活動がある。そういった取組に言及したり、つなげていたりする必要があるのではないかな。
- ・ 他省庁に対するメッセージとして、他国での取組状況について触れた方が良いのではないかな。
- ・ 日本語教育について、技能実習制度や看護師・介護福祉士候補生の受入れ現場、子供の教育など多様な場面で関わる。地域における日本語教育に限定せずに、政府全体として関係する省庁が話し合うような組織を作るべきだということを書けないか。

【1. はじめに～日本語教育小委員会における審議の経緯について～】

- ・ 「日本語教育を推進する意義」について、副次的な効果は後ろに回すなど、順番を変えた方が良い。
- ・ 「日本語教育の多様性」をより具体的に示した方が良い。出身の多様性であって、日本語教育の多様性ではないのではないかな。

【2. 地域における日本語教育の実施体制について】

- ・ 日本語教室の有無などを説明する際に「外国人数500人」を基準としているが、それは適当か。
- ・ 外国人の少数点在地域での日本語教育の必要性について、もっと説得力を持たせられないか。
- ・ 「限られた資源の活用」について具体的にどうということか、例示が必要ではないかな。500人以下の自治体でも活用できるのか示すべきではないかな。専門家の活用、大学の活用について示せないか。

【3. 日本語教育に関する調査の共通利用項目について】

(特になし)

【4. 終わりに】

- ・ 報告書の趣旨を明確に記載した方が良いのではないかな。
- ・ 「4. 終わりに」で言及していることは、既に報告書内で述べられているものにするべきである。
- ・ 「4. 終わりに」は「1. はじめに」に対応させるような形で書くと良いのではないかな。
- ・ 国、地域や大学等の機関の役割分担、こういった体制で連携して、何を自覚して取り組んでもらう必要があるのかということを書いた方が良い。
- ・ 特定分野の外国人労働力の受入れは不可避であり、日本語教育も欠かせないことを書くべきではないかな。
- ・ 少し大上段に構えても良いのではないかな。議論を通して分かったことと課題を分けて書いた方が良い。

【5. データ等／6. 各機関・団体の取組について（事例集）／7. 都道府県、政令指定都市等による調査について（事例集）】

- ・ 事例に対するリード文の中で、どのようにボランティアが活用されているか、何が良いかということを書くべきではないかな。